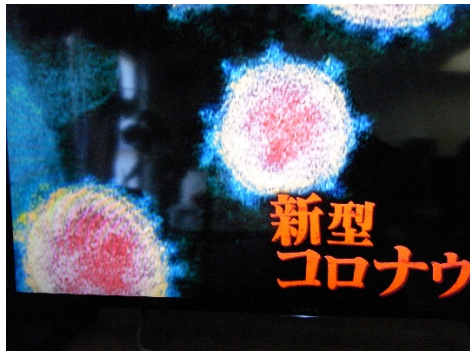


水道ジャーナリスト 有村源介の

源流 本流 汽水域

NO. 30 緊急事態宣言の日々



(テレビ画像から)



消毒剤は今や必須の生活用品

新型コロナウイルスによる感染症の拡大は、2020年4月29日午後4時時点で、世界の感染者数は311万7756人、死者21万7207人、うち、日本国内の感染者数1万3736人、死者394人と報じられている（米国ジョーンズ・ホプキンス大学調べ）。関連する出来事もコロナウイルスに関する科学的知見も、日々、どんどん変化し新しい展開があることが、このパンデミックの大きな特徴で、それは新型コロナウイルスの特徴そのものに由来している。

新型コロナウイルスが問題になってから、日本政府・政治家の認識の無さと対応のまずさ遅さ、問題意識・危機意識の欠落は、目を追うごとに明らかになっていき、止まる様子がない。新聞・TVにおいて、これでもか、と言う程報道されているので、ここで1つ1つに触れることは、もはや何の意味もないが、それにつけても、当初の「お魚券」「牛肉券」は愚かしさの際たるものだろうし、深刻さが加速している時に、「ゴートゥープラン」即ち、1兆7000億円の「旅行・温泉券」が登場してきたことには、言葉もないが、補正予算は慌ただしく成立した。

そのような政府の本質を表しているものとして、支援対象に、「風俗は対象としない」という“方針”があった。ご丁寧にも「暴力団と風俗は」と、一体不可分、同質のものとして認識しているようである。

世界を揺るがす愚かな政策は、トランプの「WHOへの拠出金の停止」であろう。「WHO拠出金停止」と「風俗には支援しない」が印象深かったが、トランプの壮大な犯罪的行為に比べて、その犯罪性のスケールの小ささ、せせこましさ、差別と偏見には本当に呆れてしまう。悪人としてのスケールの小ささ、底の浅さを露呈した。

それと同時に、関東、長野、青森で小規模な地震が連続して発生していることが、何とも

不安なことである。コロナ感染拡大に対応して、「防災学術連携体」が5月1日、「感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」というメッセージを発表した。<http://janet-dr.com/>

東日本大震災を契機に、様々な学会・協会が学際領域を超えて連携を深めることを目的に、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を設立し、それを母体にして日本学術会議が中心となって、58の学会によって「防災学術連携体」が設立された。新型コロナウイルス感染が拡大しつつあった3月18日には、関係者と報道関係者のみの出席の下で、「低頻度巨大災害を考える」シンポジウムが日本学術会議講堂で開催された。

低頻度巨大災害とは、巨大地震の可能性は繰り返し報道され、巨大津波は2011年3.11に経験した。火山の大規模噴火は富士山の噴火を想像させるが、シンポでの発表によると、錦江湾（鹿児島）や内浦湾（北海道）を生み出したスケールの噴火の可能性と影響について紹介しており、このレベルになると想像を絶する。可能性として、宇宙飛翔体衝突や巨大台風と大地震の同時発生も想定している。

この低頻度巨大災害シンポは、全国にインターネット中継され、アクセス数は2400に上ったと聞いた。何万年に1回かもしれない大災害に対して、これだけの関心が集まったことは、「もしかして起こるかもしれない、しかもコロナ感染拡大の真ただ中に」という気持ちの現れであろう。

もう1つ、予想通り水道料金の減免措置を行う水道事業者が増え始めた。この非常事態の最中で社会システムを支えるインフラ・ライフラインとして、医療・物流に話題が集中しているが、上下水道もまた、正しくライフラインそのものであり、上下水道が停止したら、間違いなく社会全体の衛生は維持できなくなる。コロナ感染最前線に立つ病院で、医療行為も不可能になる。病床（ベッド）数1つにつき、1日1m<sup>3</sup>の水道水が必要とされており、仮に50のベッドがあれば、1日50m<sup>3</sup>の水道水が必要なのである。50m<sup>3</sup>の水槽を見たことがあるだろうか、かなりの大きさである。

現在の水道使用水量の把握と料金徴収システムは、人がメーターを目視して、水量をハンディターミナルあるいはスマホに入力し、そのデータを送信、又はオフィスに戻って電算機にインストールして処理することにより、徴収金額を確定し請求する仕組みになっている。当然、ソフトに従って電算処理されるわけで、料金を減免するととなると、針検・徴収システムのソフトを変更しなければならない。当然、変更には人手と費用を要する。そのことを、水道事業者は首長・議員にキチッと説明出来ているのか？短期の人事異動の繰り返しで、水道の仕組みそのものを理解できていない水道職員が増えてはいないか？

今の法制度の下で、首長が自由に出来る料金は、水道料金くらいのものである。それをいいことに、安易に「市民の困窮を救うために水道料金を減免しました」ということがないよう、くれぐれも心して取り組んで頂きたい。

一般会計から繰り入れられることがないままの減免措置は、水道を施設としても仕組みとしても劣化させ、社会的混乱を引き起こす陥穽となるだろう。